

三重県経済の現状と見通し < 2010年11月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	景気は減速しているとみられる状況 生産は落ち込みの兆しを読み取れないものの、輸出は減速傾向が徐々に明確化してきており、景気はスローダウンしていると判断。		
	当面の見通し	景気の腰折れは避けられるものの、政策効果の減衰などを背景に減速感が強まる見通し 政策効果の剥落、海外景気の減速などを背景に内外需が落ち込み、県内の生産が低下傾向を辿るリスクが一段と高まっている状況。		
家計部門	個人消費	減速 エコカー補助金制度の終了を背景に、新車乗用車販売が過去最高の減少幅を記録するなど、消費は息切れの様相。		
	住宅投資	やや弱い動き 住宅着工戸数は前年比プラスながら、伸び率は小幅。このままの着工ペースが続けば、2010年計で44年振りの10,000戸割れとなる懸念も。		
	観光	回復傾向 県内の主要水族館の入場者数は、基調としては持ち直し。高速道路の無料化を背景に、観光は当面好調に推移することが期待可能。		
	雇用・所得	やや伸び悩み 新規求人数や賃金指数は堅調さが窺えるものの、有効求人倍率は回復の勢いがきわめて緩やか。		
企業部門	企業活動	持ち直しのテンポが鈍化 鉱工業生産指数は、前年比でみたプラス幅が直近ピークから縮小傾向。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数・負債総額とも、前年比ほぼ横這い状態。ただし、先行きについては、政策効果の剥落などを背景に、倒産が増加に転じる可能性も。		
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積が前年比大幅な増加となったほか、資本財生産の増加傾向が持続。		
海外部門	輸出	減速 四日市港の輸出は9か月振りのマイナス。品目別にみると、石油製品などの素材関連、電気回路などの部品関連、いずれも冴えない動き。		
公共部門	公共投資	減少傾向 公共工事は請負件数・請負金額とも、ならしてみれば前年比横這い、ないしやや弱い動きが継続。		
その他	物価	マイナスで推移 消費者物価指数は、教養・娯楽などが持続的な物価押し下げ要因として働き、前年比 1%程度のマイナスで推移。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 減速

現状

個人消費は、減速。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+7.8%と、6か月連続のプラス。後方6か月移動平均値でも、可処分所得が前年の反動もあって堅調な伸びをみせるも、食料や教養娯楽などを中心に、消費支出は持ち直しの動きが持続。

その一方、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店、既存店ともに前年比 1.6%と、減少幅が縮小傾向にあるものの、依然として水面下。9月は中旬まで記録的な残暑が続いたことから、秋物衣料などの動きが鈍かった模様。

さらに、10月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比 27.0%と、前回の景気後退局面のボトム(2009年3月:同 25.5%)を上回る、過去最大の減少幅を記録。エコカー補助金制度が予算消化に伴って9月上旬で終了したことから、販売が好調だった8月までの反動が大きく現れた格好。なお、車種別にみると、補助金の対象だった低燃費車のラインナップが多い小型車が3割を超す減少となったほか、普通車や軽乗用車も2割超の減少となるなど、いずれも不振。

見通し

足元の大型小売店の現場では、地元プロ野球球団の応援セールが集客力の向上に繋がってきたほか、10月下旬からは気温が急速に低下したことから、コートなどの秋冬物衣料を中心に、季節商品の売れ行きが伸びることも期待可能。このほか、家電量販店の現場では、本年12月から家電エコポイントが半減されるのを前に、消費者による駆け込みの動きがみられ、薄型テレビなど人気商品のなかでは欠品も出始めている状況。

ただし、先行き景気の減速が危惧されるもと、雇用・所得情勢は引き続き厳しい状態が続くと見込まれ、今冬のボーナス支給額も大幅な増加は期待薄。このほか、円高・株安による消費マインドの下振れ懸念も強いことから、個人消費は上記のような前向きな動きが一巡後、再びスローダウンする可能性が大。

9月 勤労者世帯・消費支出

前年比 +7.8% (6か月連続の増加)

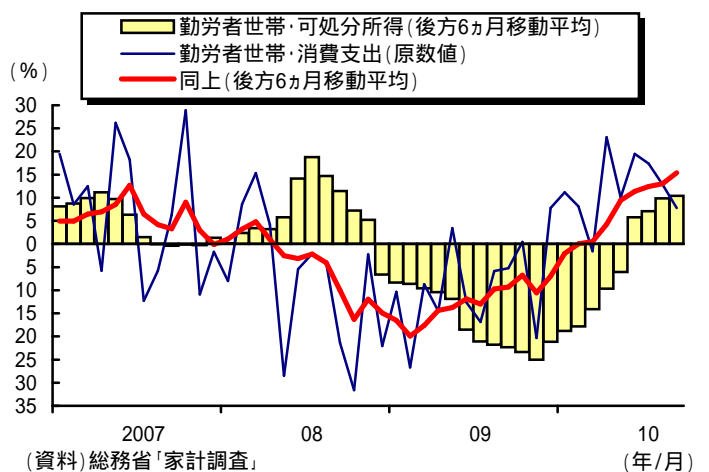
9月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 1.6% (23か月連続の減少)
- ・既存店 前年比 1.6% (26か月連続の減少)

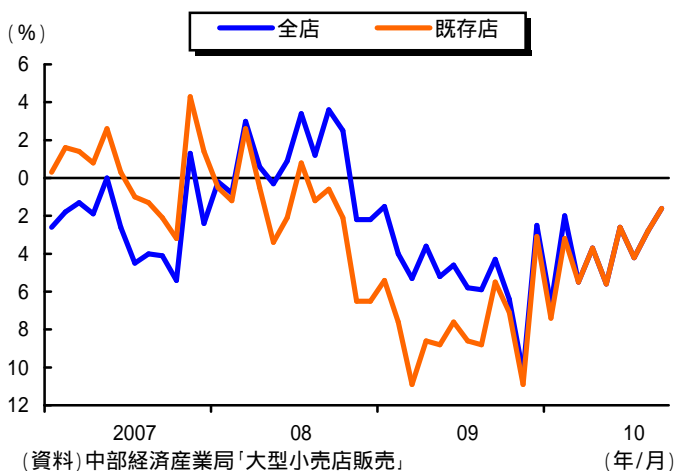
10月 新車乗用車登録台数 <含む軽>

- 5,246台 前年比 27.0% (2か月連続の減少)
- ・普通車: 1,627台
前年比 22.9% (15か月振りの減少)
- ・小型車: 1,915台
前年比 32.8% (2か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 1,704台
前年比 23.4% (2か月連続の減少)

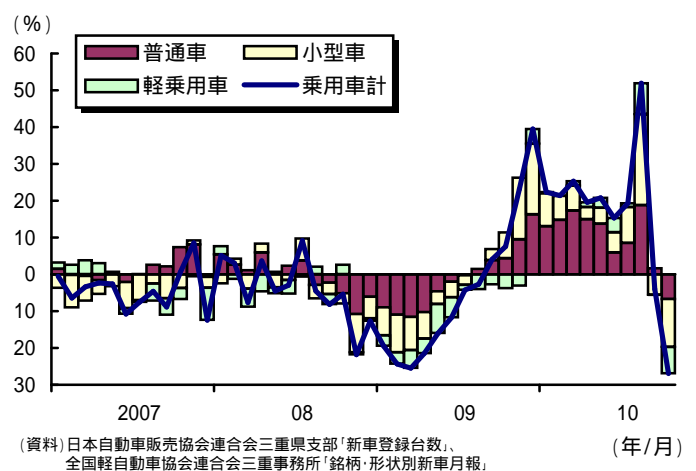
図表1 津市・消費支出等 <前年比>



図表2 県内大型小売店販売額 <前年比>



図表3 新車乗用車販売台数 <前年比>



住宅投資

やや弱い動き

現状

住宅投資は、やや弱い動き。

9月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+4.4%と、僅かながら2か月連続で増加。ただし、前年が大幅なマイナスだった(2009年9月:同 52.1%)ことを踏まえれば、基調としては弱い状況。なお、利用関係別にみると、貸家の不振が続く一方、持家は500戸前後の着工戸数をコンスタントに記録しているほか、分譲住宅も、価格を抑えた戸建て物件への人気上昇などを背景として、徐々に持ち直し。

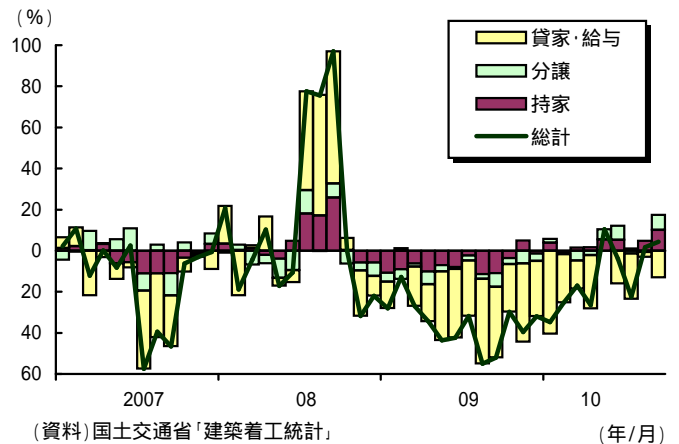
見通し

このところ堅調さが目立つ持家については、住宅取得資金の贈与に係る非課税枠の拡大や住宅ローン金利の低下、住宅エコポイントなどが下支えになってきたとみられる状況。こうしたなか、2011年からは贈与税の非課税枠が1,500万円から1,000万円に縮小されるなど、各種政策による押し上げ効果は減衰する見込み。こうした点を踏まえれば、アパートなどの貸家に加えて、持家も弱い動きに転じる懸念もあり、1～9月の累計で7,425戸となった三重県の住宅着工戸数は、2010年計で44年振りの10,000戸割れとなる可能性も。

9月 住宅着工戸数

- 853戸 前年比 + 4.4% (2か月連続の増加)
- ・持家: 551戸
前年比 + 17.5% (7か月連続の増加)
- ・貸家: 188戸
前年比 36.9% (4か月連続の減少)
- ・給与住宅: 3戸
前年比 全増 (4か月連続の増加)
- ・分譲住宅: 111戸
前年比 + 122.0% (3か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光

回復傾向

現状

観光は、回復傾向。

8月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比増加。後方6か月移動平均値で見ると、基調としては持ち直しの動きが継続。

見通し

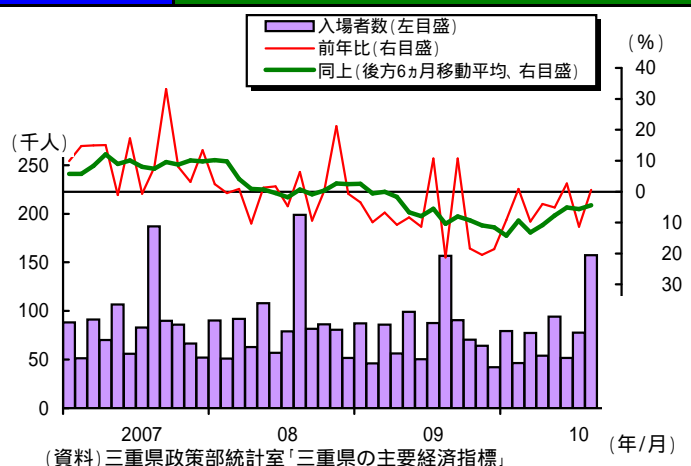
本年に続いて、2011年も伊勢神宮の式年遷宮(2013年予定)に関連する主要な行事が行われない空白期間。もっとも、最近では同神宮が「パワースポット」としてテレビの全国放送や雑誌などで盛んに取り上げられるなか、伊勢志摩地域の集客力はむしろ高まっているとみられる状況。

その一方、伊勢自動車道の津IC以南及び紀勢自動車道全線における料金無料化の社会実験(2011年3月まで)については、国政の場での議論が盛り上がり欠け、期間延長の有無が見極めにくい情勢ではあるものの、伊勢志摩・東紀州地域では、無料化効果で観光客の増加傾向が当面続く見通し。

8月 鳥羽水族館入場者数

157,469人 前年比 + 0.6% (2か月振りの増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 やや伸び悩み

現状

雇用・所得情勢は、やや伸び悩み。

9月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.62倍と、2か月連続で前月比上昇したほか、新規求人倍率(同)は1.00倍と、本年4月(1.01倍)以来5か月振りに1倍台を回復。ただし、双方とも上昇の勢いはきわめて緩やか。

9月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+25.5%と、2か月連続で2割を越すプラス。なお、業種別にみると、製造業の増加幅が縮小した(8月:同+33.0% 9月:同+14.0%)ものの、運輸・郵便業(同+58.0%)やサービス業(同+53.1%)など、非製造業の主要業種が好調を維持。

8月の名目賃金指数(図表8)、実質賃金指数をみると、双方とも8か月連続のプラスとなり、持ち直し基調が持続。その一方、所定外労働時間指数は同+11.4%と、伸び率は本年2月(同+45.0%)をピークに低下傾向。このほか、常用雇用指数は同-0.9%と、なかなかプラス圏内に浮上せず。

見通し

10月29日に総務省統計局が発表した地域別失業率の動向をみると、2010年7~9月期における、三重県を含む東海地域の完全失業率(季節調整値)は4.1%と、直近ボトム(2007年7~9月期)の2.6%と比べれば相当高いと言えるものの、ピーク(2009年7~9月)の5.0%からは着実に低下し、全国的にも低い水準に。

ただし、採用の現場では、正社員の求人倍率の低さ(9月:0.33倍)などを背景に、求人と求職のミスマッチが数多く発生しているとみられるうえ、今後は、景気減速に伴って採用活動を抑制する企業が増えることも懸念されることから、三重県の求人倍率は回復力に乏しい状態が続き、再び低下に転じるリスクも。

一方、所得情勢を展望すると、経営者の多くが景気の減速リスクを共有するもと、今冬のボーナスは前年比横這い、ないし小幅な増加にとどまるとみられることから、勤労者の賃金は先行き伸び悩むことが予想され、このことが大型小売店や家電量販店などの歳末商戦に対しマイナスインパクトとして働く可能性も。

9月 求人倍率 < 季節調整値 >

- ・有効求人倍率:0.62倍
前月比+0.02ポイント(2か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.00倍
前月比+0.02ポイント(2か月連続の上昇)

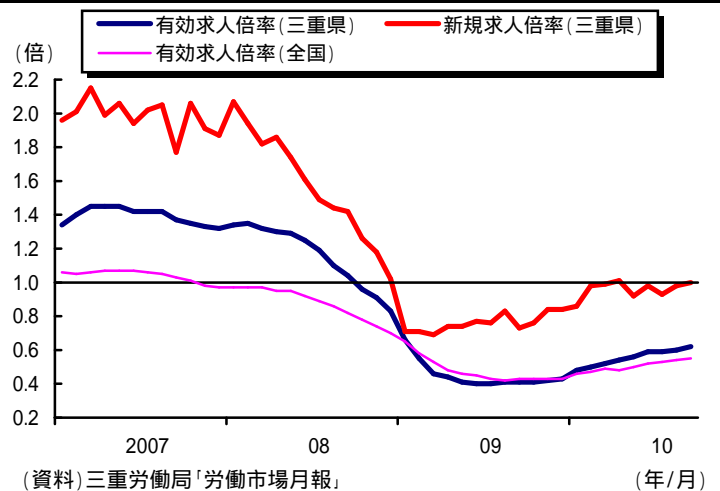
9月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >

5,356人 前年比+25.5%(7か月連続の増加)

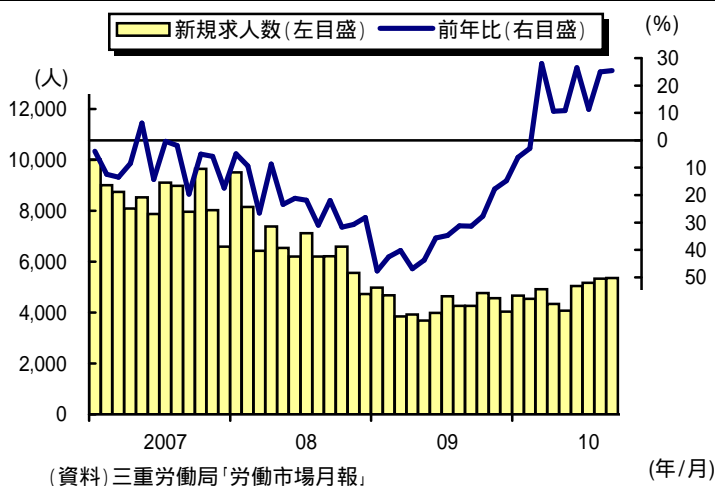
8月 雇用・所得関連指標 < 調査産業計 >

- ・常用雇用指数
前年比-0.9%(18か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比+11.4%(10か月連続の増加)
- ・名目賃金指数
前年比+4.1%(8か月連続の増加)

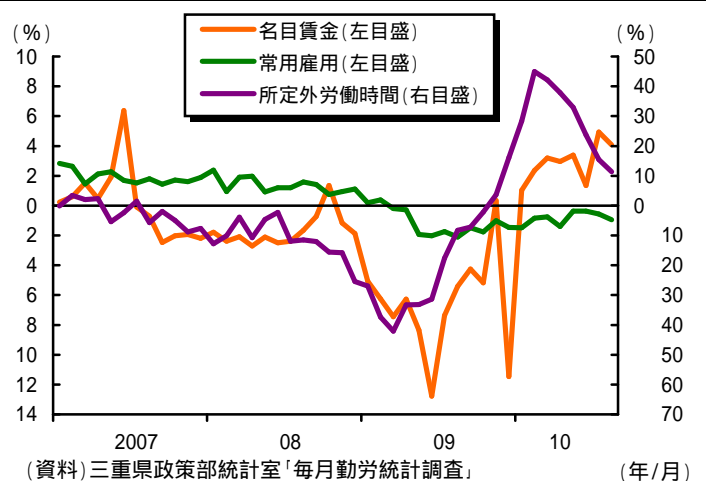
図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >



図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >



図表8 雇用・労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

持ち直しのテンポが鈍化

現状

企業の生産活動は、持ち直しの動きが続くものの、そのテンポは鈍化。

8月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+13.8%と、プラス幅が再び2桁に拡大したものの、直近ピーク(本年3月:同+25.6%)からは縮小傾向。主要業種別にみると、エコカー補助金の制度終了を前に乗用車の追い込み生産の動きがみられたことなどもあり、輸送機械(同+3.1%)が3か月振りのプラス。

見通し

三重県における輸送機械の生産について先行きを展望すると、10月の新車登録台数は、県内に完成車の製造拠点を構えるトヨタやホンダなどが前年比25~30%程度のダウンとなっており、エコカー補助金制度が9月上旬に終了したのに伴って、乗用車販売は苦戦を余儀なくされている状況。

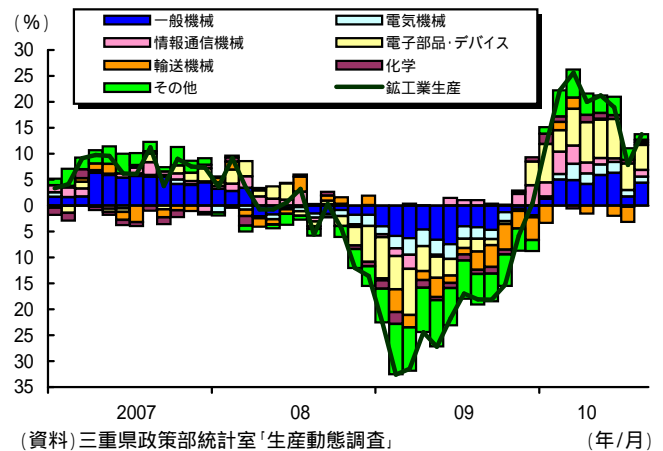
ただし、10月8日にホンダから発売された新型フィット(同社鈴鹿製作所で生産、ハイブリッドを含む)の受注状況を見ると、発売後約2週間での累計受注台数は21,000台超と、月間販売計画(14,000台)を大きく上回り、順調なスタートを切ったことを踏まえれば、これらの人気車種を有する県内の自動車生産は、全国と比べて当面は落ち込みが緩やかになる可能性も。

8月 鉱工業生産

前年比+13.8%(9か月連続の上昇)

- ・一般機械 前年比+45.6%(8か月連続の上昇)
- ・電気機械 前年比+22.5%(8か月連続の上昇)
- ・情報通信機械 前年比+17.5%(2か月振りの上昇)
- ・電子部品・デバイス 前年比+23.8%(10か月連続の上昇)
- ・輸送機械 前年比+3.1%(3か月振りの上昇)
- ・化学 前年比+5.0%(5か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

小康状態

現状

企業倒産は、引き続き小康状態。

10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、3か月連続の前年比減少となった一方、負債総額は、北勢地域で10億円超の大型倒産が1件発生したことなどから、2か月振りの増加。

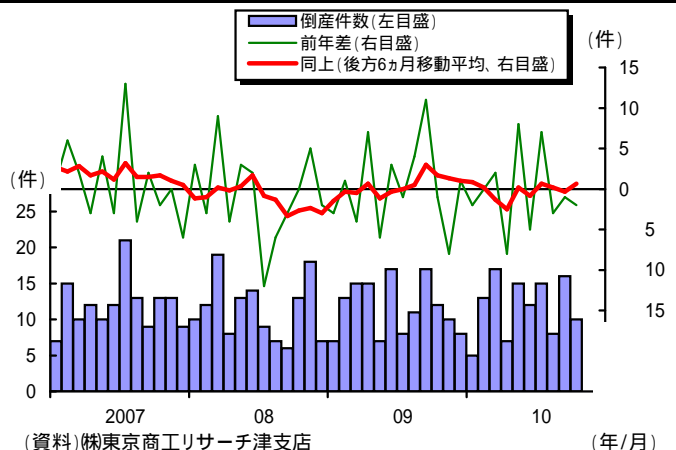
見通し

金融機関の中小企業向け融資を信用保証協会が100%保証する「緊急保証制度」については、国民負担の増大に対する懸念から、2011年3月末で終了見込み。このほか、金融機関に返済条件の緩和申請に対する柔軟な対応を求める中小企業金融円滑化法(2011年3月までの時限立法)は、本年内に延長の可否が決まるとみられるものの、打ち切り論も根強い情勢。これらの施策が倒産の抑制に相当寄与してきたとみられる点を踏まえれば、その終了によって、倒産件数が増加に転じる可能性も。

10月 企業倒産

- ・倒産件数: 10件 前年差 2件(3か月連続の減少)
- ・負債総額: 2,740万円 前年差 +803百万円(2か月振りの増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資

持ち直し

現状

企業の設備投資は、持ち直し。

9月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+82.8%と、3か月連続の2桁増。さらに、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の8月生産は同+40.5%と、7月(同+5.1%)からプラス幅が再び拡大。その一方、10月の貨物車登録台数(除く軽)は同-11.5%と、6か月振りのマイナス。

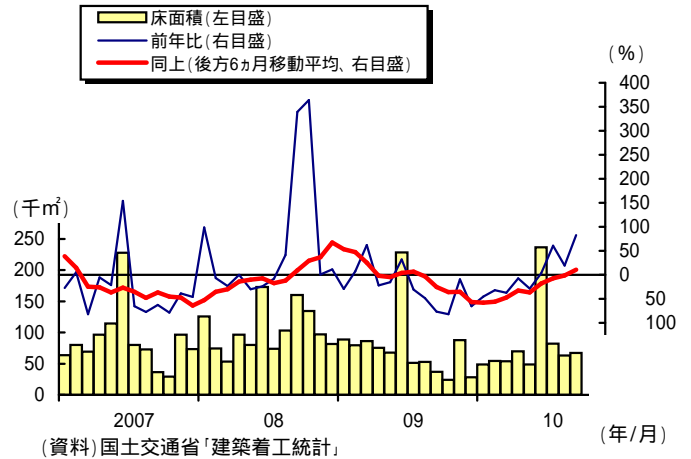
見通し

三重県では、本年上期(1~6月)の企業による工場用地取得面積が前年比増加したほか、北勢地域に主要拠点を構える大手メーカーによる新規投資や拠点集約化など、前向きな動きもみられるものの(8ページ「県内経済トピックス」を参照)、中小企業の投資マインドは冷え込んだ状態が続いていることから、大企業主導による設備投資持ち直しの動きは、近いうちに勢いが衰えることも懸念される状況。

9月 非居住用建築物着工床面積

前年比+82.8%(4か月連続の増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

減速

現状

輸出は、減速。

9月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比-2.7%と、9か月振りのマイナス。

品目別にみると、これまで好調を維持してきた石油製品(前年比-39.5%)が4割減となるなど、素材関連が全般的に弱い動き。このほか、自動車の部分品(同-25.0%)や電気回路等の機器(同-19.1%)、半導体等電子部品(同-32.5%)など、部品関連も軒並み2桁減。なお、国別にみると、最大の輸出相手国である中国向け(同-5.6%)が11か月振りの減少となったほか、米国向け(同-8.9%)も3か月振りの減少。

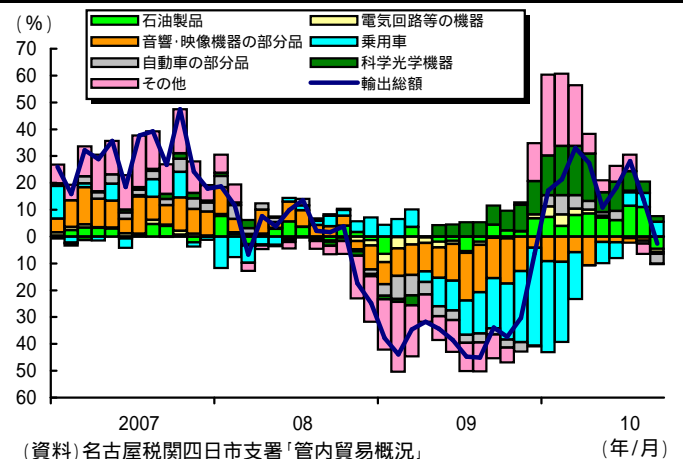
見通し

11月以降のドル円相場は、史上最高値(1995年4月19日:79円75銭)を突破するまでには至っていないものの、1ドル=80円台半ばから82円台と、歴史的な円高水準で推移していることから、県内の輸出関連企業の採算は相当悪化しているとみられ、四日市港の輸出は先行き減速傾向がさらに強まる可能性が大。

9月 四日市港通関輸出額

- 884億円 前年比-2.7% (9か月振りの減少)
- ・石油製品: 64億円
 - 前年比-39.5% (13か月振りの減少)
- ・電気回路等の機器: 44億円
 - 前年比-19.1% (3か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品: 4億円
 - 前年比-63.0% (23か月連続の減少)
- ・乗用車: 116億円
 - 前年比+75.0% (3か月連続の増加)
- ・自動車の部分品: 102億円
 - 前年比-25.0% (2か月連続の減少)
- ・科学光学機器: 120億円
 - 前年比+19.7% (18か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資 減少傾向

現状

公共投資は、減少傾向。

10月の公共工事請負状況を見ると、請負件数は2か月連続、請負金額は(図表13)、4か月連続の前年比減少。請負金額の後方6か月移動平均値は、横這いからやや弱い動きが持続。

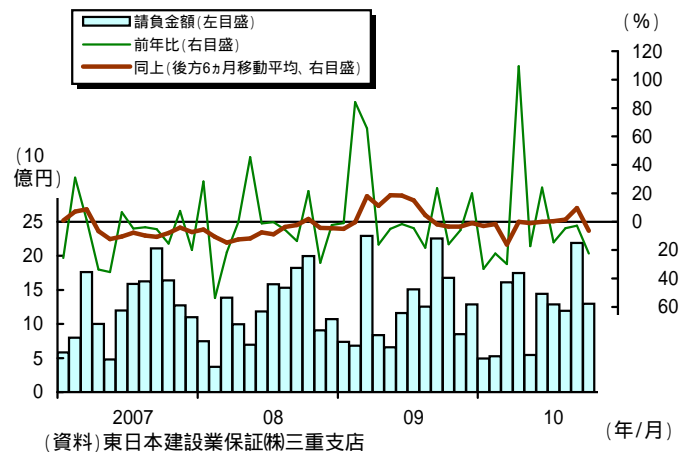
見通し

国の経済対策に対応する形で編成された三重県の2010年度10月補正予算の概況を見ると、地域の防災対策推進を主眼として、道路・街頭・河川事業など公共工事関連で1,714百万円の予算を確保。こうした点を踏まえれば、公共投資は短期的に底打ち感が生じる可能性もあるものの、県下各自治体とも厳しい財政運営を迫られるなか、基本的には現下の横這い、ないし緩やかな減少傾向が持続する見通し。

10月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 471件
前年比 19.2% (2か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額: 12,974百万円
前年比 22.5% (4か月連続の減少)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 マイナスで推移

現状

物価は、マイナスで推移。

9月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 1.0%と、8月(同 0.7%)からマイナス幅がやや拡大。

費目別にみると、薄型テレビの急ピッチな値下がりなどを背景に、教養・娯楽(前年比 1.8%)が持続的な物価押し下げ要因として働いているほか、ガソリン代の値上がりを背景に上昇傾向が続いてきた交通・通信(同 0.2%)も10か月振りのマイナス。

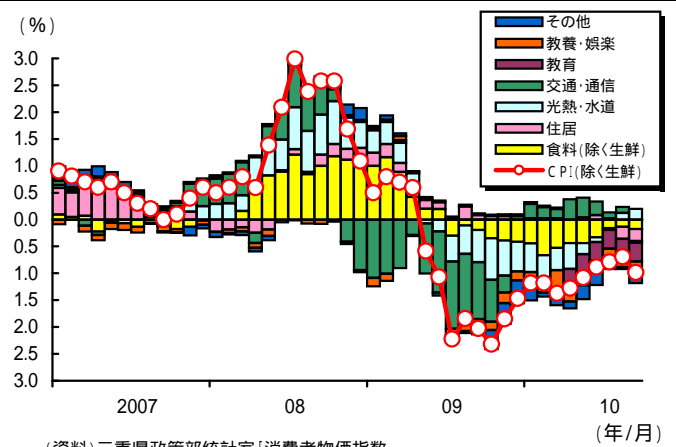
見通し

内需の低迷に伴い、鋼材や化学製品など素材関連で値下がりする品目が増えていることから、国内の需給ギャップはきわめて大きいとみられる状況。さらに、円高によって企業が海外から仕入を行う際の輸入物価もマイナス傾向。こうした点を踏まえれば、物価下落圧力は根強く、CPIは小幅マイナスで推移する見通し。

9月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く >

- 前年比 1.0% (17か月連続の下落)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比 0.8% (15か月連続の下落)
- ・住居
前年比 1.1% (3か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比 + 2.7% (3か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比 0.2% (10か月振りの下落)
- ・教育
前年比 10.3% (6か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比 1.8% (15か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数 < 前年比 >



県内経済トピックス

(2010年10月)

1. 富士電機HDが自販機事業を再編、四日市市に工場を集約

10月12日、国内重電5社の一角である富士電機ホールディングス(HD)は、傘下の富士電機リテイルシステムズ(RS)で手掛けている中核事業の自動販売機事業について、製造拠点の再編を発表。具体策として、埼玉工場(埼玉県鴻巣市)を2011年9月までに閉鎖し、三重工場(四日市市)へ集約。
 カップ飲料やたばこなどの自販機を製造している埼玉工場の従業員数は506名(2010年3月現在、有価証券報告書ベース)で、これらの人員は三重工場やHD傘下のグループ企業内での配置転換を検討。これとともに、現在は東京都千代田区にある本社も、工場の統合前の2010年度下期中にも三重工場へ移管し、経営意思決定の迅速化を図る計画。
 少子高齢化や景気低迷による企業の投資抑制に伴い、2005年度に約50万台だった自販機の国内出荷台数が2009年には30万台強へ落ち込むなど、市場縮小が顕著。RS社は自販機市場でトップシェアを握る国内最大手ながら、自販機事業を巡る収益環境が厳しいことから、製造拠点の統合・集約を進め、効率的な開発・生産体制の構築が必要と判断。

2. 三菱化学が四日市事業所のリチウムイオン電池用電解液の生産能力を増強

10月18日、総合化学国内首位の三菱ケミカルホールディングス傘下の三菱化学は、四日市事業所(四日市市)におけるリチウムイオン電池用電解液の生産能力増強を発表。同社は、四日市事業所の電解液生産能力を、現在の年間8,500トンから13,500トンへ約6割増強する予定。なお、稼働開始は2012年2月、投資金額は約10億円。
 電解液はリチウムイオン電池を構成する主要4部材(電解液、正極材、負極材、セパレータ)の1つで、同社は2015年までに年産能力を現行の約6倍となる50,000トンまで引き上げることを計画しており、今回の決定はその一環。
 リチウムイオン電池は、電気自動車に加え、ハイブリッド車への採用も進んでおり、今後も順調な需要拡大が予想されるなか、同社は主要4部材すべての生産を行う世界唯一の企業として、市場の成長力を積極的に取り込む方針。

3. 三重県における2010年上期の工場立地は堅調、敷地面積は全国4位

10月22日、三重県が2010年上期(1~6月)の工場立地動向調査結果(速報)を発表。三重県における1,000㎡以上の工場用地取得件数は12件(前年同期:13件)、敷地面積は33ha(同:28ha)と、堅調な動きが持続。
 全国的には、景気低迷やそれに伴う企業の設備投資マインドの冷え込みなどを背景に、件数(352件、前年同期比 76件)は1980年以降で最低となったほか、敷地面積(500ha、前年同期比 122ha)も前年同期比約2割減となったなか、三重県の全国順位は、件数が10位、敷地面積が4位と、いずれもトップ10以内にランクイン。
 立地件数を地域別にみると、中南勢地域が1件(前年同期:4件)と弱い動きとなった一方、伊賀地域が3件(同:1件)、伊勢志摩地域も3件(同:0件)と、前年同期比増加。このほか、北勢地域も5件(同:8件)となっており、引き続き北勢地域への立地ニーズは高い状況。

4. 中電・東邦ガスの共同事業「伊勢湾横断ガスパイプライン」のトンネル工事が完了

10月25日、中部電力と東邦ガスは、液化天然ガス(LNG)の安定供給を目的に、共同で進めている「伊勢湾横断ガスパイプライン」敷設工事のうち、海底トンネルの建設工事が完了したと発表。
 総出力480.2万kwと世界最大級の火力発電所である中電川越火力発電所と、都市ガスを製造している東邦ガス四日市工場、伊勢湾対岸に立地している両社の共同運用施設である知多地区LNG基地の3地点を結ぶパイプラインの総延長は約18.6kmで、このうちトンネル部分は約17.3km。シールドマシンと呼ばれる、地盤を掘削する鋼製・円筒状の機械によって、伊勢湾海底の20~30m下を掘削し、約2年半をかけて完成。
 今後は、トンネル内にガス導管を敷設する工事を進め、2013年度の完成を目指す方針。

以上

景気指標

三重銀総研
2010/11/11

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2008	2009	2009年	2010年			2010年				
	年	年	10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(1.6)	(19.7)	(7.2)	(19.8)	(20.0)		(18.9)	(7.8)	(13.8)		
	-	-	< 3.7>	< 4.7>	< 3.3>		< 3.6>	< 2.4>	< 0.2>		
生産者製品在庫指数	(8.7)	(3.9)	(22.1)	(18.6)	(9.9)		(6.2)	(4.4)	(9.0)		
	-	-	< 8.3>	< 6.4>	< 2.4>		< 2.1>	< 3.8>	< 3.4>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,494	7,963	2,047	2,017	2,027	2,259	705	763	738	758	
	(5.1)	(16.1)	(9.3)	(9.8)	(3.9)	(6.1)	(2.4)	(4.5)	(7.1)	(6.9)	
新設住宅着工戸数(戸)	18,016	11,420	2,727	2,273	2,705	2,447	990	844	750	853	
	(5.2)	(36.6)	(33.5)	(26.3)	(8.8)	(7.4)	(3.9)	(22.5)	(1.8)	(4.4)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,252	907	140	157	355	212	236	82	63	67	
	(20.6)	(27.6)	(55.1)	(38.4)	(4.5)	(50.9)	(3.5)	(60.5)	(19.3)	(82.8)	
公共工事請負金額(億円)	1,427	1,518	381	263	373	467	144	129	119	219	130
	(5.7)	(6.4)	(4.0)	(29.1)	(40.6)	(6.8)	(24.1)	(14.6)	(4.6)	(2.8)	(22.5)
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(4.9)	(6.3)	(4.9)	(4.0)		(2.6)	(4.2)	(2.8)	(1.6)	
同(既存店)	(1.9)	(7.7)	(6.9)	(5.6)	(4.0)		(2.6)	(4.2)	(2.8)	(1.6)	
新車登録・販売台数(台)	61,753	56,135	16,256	18,996	13,819	18,045	5,390	6,578	5,783	5,684	3,891
	(5.4)	(9.1)	(30.8)	(35.5)	(24.1)	(22.5)	(17.7)	(26.9)	(64.5)	(5.7)	(27.9)
軽自動車登録・販売台数(台)	41,425	37,466	9,070	12,086	9,142	9,968	3,390	3,387	3,038	3,543	2,350
	(5.3)	(9.6)	(2.0)	(8.4)	(9.8)	(11.7)	(10.7)	(8.4)	(24.5)	(5.5)	(18.7)
有効求人倍率(季調済)	1.15	0.45	0.42	0.50	0.56	0.60	0.59	0.59	0.60	0.62	
新規求人倍率(季調済)	1.57	0.76	0.81	0.94	0.97	0.97	0.98	0.93	0.98	1.00	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,634	51,653	13,370	14,137	13,466	15,856	5,050	5,168	5,332	5,356	
	(21.4)	(35.9)	(20.8)	(4.7)	(16.1)	(20.3)	(26.5)	(11.3)	(25.0)	(25.5)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.8)	(7.3)	(7.1)	(2.2)	(2.4)		(1.3)	(4.9)	(4.1)		
実質賃金指数(同)	(3.5)	(6.0)	(4.9)	(3.6)	(3.3)		(2.1)	(5.4)	(4.5)		
所定外労働時間(同)	(11.4)	(19.7)	(5.6)	(38.2)	(31.4)		(23.7)	(15.5)	(11.4)		
常用雇用指数(同)	(1.4)	(1.1)	(1.4)	(1.0)	(0.7)		(0.4)	(0.6)	(0.9)		
企業倒産件数(件)	136	140	30	35	34	39	12	15	8	16	
(前年同期(月)差)	(8)	(4)	(8)	(0)	(5)	(3)	(5)	(7)	(3)	(1)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	540,570	106,201	56,213	45,747	46,430	38,676	5,020	754	29,957	9,472	
輸出(百万円)	1,702,822	1,071,506	279,282	308,962	331,436	304,300	111,758	120,280	92,335	91,685	
	(1.3)	(37.1)	(29.9)	(28.6)	(19.8)	(10.6)	(18.8)	(28.0)	(12.7)	(7.7)	
輸入(百万円)	2,243,392	1,177,707	335,495	354,709	377,866	342,976	116,778	119,526	122,292	101,158	
	(16.3)	(47.5)	(24.5)	(34.0)	(53.1)	(3.7)	(54.9)	(0.8)	(33.5)	(15.9)	
四日市港 輸出(百万円)	1,561,869	1,002,407	266,103	283,598	299,063	289,072	100,084	110,704	90,014	88,354	
	(1.5)	(35.8)	(26.8)	(24.1)	(18.9)	(12.8)	(18.3)	(28.1)	(13.9)	(2.7)	
自動車輸出金額 (億円)	3,675	1,895	159	307	417	429	130	173	139	116	
	(2.0)	(48.4)	(85.9)	(66.7)	(21.8)	(45.3)	(27.7)	(32.9)	(41.7)	(75.0)	
乗用車輸出台数(台)	231,908	124,559	10,854	22,098	29,140	31,790	9,241	12,527	10,684	8,579	
	(8.6)	(46.3)	(86.3)	(63.1)	(18.0)	(74.1)	(23.6)	(42.2)	(72.4)	(163.4)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(1.6)	(0.9)	(1.9)	(1.2)	(1.1)		(0.9)	(0.8)	(0.7)		
同(津市)	(1.6)	(0.7)	(1.8)	(1.3)	(1.1)		(1.0)	(0.6)	(0.5)		

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2008	2009	2009年	2010年			2010年				
	年	年	10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(4.8)	(25.8)	(1.1)	(42.9)	(30.3)		(23.2)	(19.4)	(20.0)		
	-	-	< 8.9>	< 10.7>	< 0.5>		< 0.6>	< 1.1>	< 3.1>		
新設住宅着工戸数(戸)	113,683	77,901	20,141	19,386	18,670	19,837	6,854	6,426	6,198	7,213	
	(5.6)	(31.5)	(29.5)	(6.7)	(2.9)	(11.7)	(2.3)	(0.3)	(13.1)	(23.8)	
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(4.3)	(4.7)	(1.7)	(1.0)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(1.4)	
同(既存店)	(3.3)	(7.1)	(7.0)	(4.2)	(2.5)	(1.1)	(1.0)	(1.7)	(0.2)	(1.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.42	0.52	0.48	0.56	0.60	0.66	0.62	0.64	0.66	0.68	
新規求人倍率(季調済)	1.94	0.87	0.88	1.03	1.01	1.06	1.03	1.03	1.07	1.09	
企業倒産件数(件)	1,061	1,171	305	280	257	273	89	101	82	90	100
(前年同期(月)差)	(33)	(110)	(40)	(28)	(4)	(24)	(8)	(8)	(8)	(8)	(7)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	77,806	45,684	15,921	15,641	15,582	15,413	5,750	5,831	3,785	5,798	
輸出(千万円)	169,104	100,148	30,683	30,935	31,873	31,632	11,176	11,502	9,242	10,888	
	(8.4)	(40.8)	(13.6)	(63.0)	(37.4)	(15.9)	(29.4)	(23.5)	(16.5)	(8.3)	
輸入(千万円)	91,297	54,464	14,762	15,294	16,290	16,219	5,426	5,672	5,457	5,090	
	(5.3)	(40.3)	(26.7)	(17.1)	(33.5)	(12.3)	(31.1)	(16.5)	(21.8)	(0.1)	